

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅管理事業			
予算科目	8 款 7 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備			
所管課情報	担当課:	都市住宅課	電話番号(内線):	595
記入者情報	所属長:	森下 久史	担当責任者:	山内 祐一
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	木造家屋所有者及び市営住宅の入居者			
根拠法令等	公営住宅法、伊予市営住宅管理条例等			
事業の目的	民間木造住宅の耐震関連事業補助を行い、安心して生活ができるようにする。また、公共の資産である市営住宅を、入居者が安全で安心して生活できるよう居住環境の維持及び管理を図る。			
事業の内容	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強補助及び市営住宅の維持管理及び委託業務を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強事業の推進については、出前講座、受付期間の延長等、補助事業の周知及び実効性があがるよう努めた。また、市営住宅の住宅環境を維持できるよう事業精査を行いながら適切な事業の推進に努めた。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	8,233	17,066	4,106	8,034
	人件費	8,135	10,737	3,977	10,737
	合計	0	27,803	8,083	18,771
人件費 内訳	人工数	1.00	1.35	0.50	1.35
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	8,135	10,737	3,977	10,737
財源内訳	国庫支出金	830	5,190	0	620
	県支出金	300	1,575	0	157
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,233	17,066	4,106	8,034
	一般財源	7,005	3,972	3,977	9,960

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
市営住宅管理戸数	戸	652	652	652	652
用途廃止住宅戸数	戸	4	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	14,000	14,000	14,000	0	0	42,000

成果指標				
成果指標	実施事業費÷予定事業費			
指標設定の考え方	住宅等の使用料の徴収率向上及び空き住宅の解消を図り、又、入居者に対し「権利と義務」を十分認識させ、適切な住宅管理を行なう。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標20年度
目 標	100	100	0	0
実 績	77	46	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	一般民間木造住宅の耐震診断及び耐震補強の推進については、出先講座、パンフレットの全戸配布、受付期間等周知徹底が必要であり、補助事業の実効性があるよう努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	木造住宅の耐震診断及び耐震補強事業の推進については、木造住宅の耐震診断を受ける方、耐震補強をする方に対し、その費用の一部を補助する制度を設け、受付期間の延長等、補助事業の周知及び実効性があるよう努めた。また、市営住宅の住宅環境を維持できるよう事業精査を行い、一定水準の質が確保された住宅事業推進に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・住宅の耐震診断が進まないという問題は、利用者の考えのデータ取りを行って具体的にやらないといけない。・住宅の耐震診断と市営住宅管理という財布が2か所ある。何らかの整理をした方が良いのではないかと。・活動指標は、耐震診断の実施件数や補強工事の実施件数を書いた方が良いのではないかと。・木造建築物に対しては、どういうペースで耐震改修すべきか計画を作れば、その進捗度合いが成果指標となると思う。・木造住宅の耐震改修促進計画の資料があるのなら、それを活用して、計画を作り、推進していけばよいのではないかと。・実績づくりで戸別訪問やビラ配りをしているのであれば、活動指標にそういう内容が出ていた方が分かりやすい。・シートを見て、また市営住宅かと思って、すごく分かりづらかった。分けた方が表も見やすいのではないかと。</p>
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>一般の木造住宅に関する耐震関連事業を別立てし、市営住宅管理との整理を図ること。</p>